

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年11月11日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 和弘食品株式会社

【英訳名】 Wakou Shokuhin Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和山 明弘

【本店の所在の場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【最寄りの連絡場所】 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

【電話番号】 0134(62)0505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 市川 敏裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期連結累計期間	第52期 第2四半期連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	2,857,645	2,904,952	5,533,177
経常利益	(千円)	140,629	110,364	177,779
四半期(当期)純利益	(千円)	91,124	42,744	79,565
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	77,427	74,284	76,957
純資産額	(千円)	4,127,995	4,160,836	4,127,493
総資産額	(千円)	5,871,005	6,273,837	5,892,883
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.13	5.22	9.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.3	66.3	70.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	190,492	109,361	357,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	156,136	381,941	396,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	120,060	378,615	200,148
現金及び現金同等物の 四半期末の残高	(千円)	1,421,847	1,238,197	1,314,446

回次		第51期 第2四半期連結会計期間	第52期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.26	11.54

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税にともなう駆け込み需要の反動減に加え、アベノミクスによる急速な円安などで物価の上昇を招いたことから実質賃金が目減りし、個人消費は低調に推移いたしました。また、公共投資、民間設備投資も盛り上がり欠け、円安にもかかわらず輸出も低迷するなど景気の先行きに不透明感が強まりました。

食品業界では、台風や豪雨など悪天候の影響で飲料などの夏物商品の動きに悪影響が出ました。また、外食産業の売上高が振るわないなど増税の影響が懸念される事態も見受けられました。そうしたなか、原材料や電気、燃料などの高騰に人手不足による人件費、物流費の上昇などが加わり、企業にとって厳しい状況が続きました。

こうした状況のもと、当社グループでは、営業部門で外食、中食向け業務用調味料市場の開拓、拡大を図るため、業務用卸企業との取り組みやお客様に対する提案営業を強化すべく各種展示会に参加するとともに本社、各支店などで試食提案会を積極的行いました。また、インターネット上の集客サイト「ラーメンスープ・タレ.com」の充実を図り、ラーメン関連業界向けのアピールを強化いたしました。さらに、販売促進ツールとして「ラーメンスープ・タレ調味料総合カタログVol.2」を製作し、お客様への提供を開始いたしました。

商品開発部門では、スピーディーで的確な開発業務を行うべく営業スタッフとお客様への同行を積極的に行うとともに開発スタッフの技術レベルの向上に努めました。

生産部門では、引き続きカイゼン活動に注力し、品質と生産性向上を目指すとともに原材料費などの上昇を抑制すべく購買業務の見直しを図りました。

また、全社的な品質保証業務の充実を図るべく品質保証室の体制を強化いたしました。

米国子会社につきましては、日本からの輸入商品の販売に注力するとともに、工場建設に本格的に着手し、工場稼働の準備や工場稼働後を見据えた営業活動などに積極的な取り組みを行いました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,904百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。また、利益につきましては、国内の原材料費、光熱費、物流費の上昇や米国子会社の現地生産に向けた経費の増加などから、営業利益は53百万円（前年同四半期比47.8%減）、経常利益は為替差益などの影響があり110百万円（前年同四半期比21.5%減）、四半期純利益は42百万円（前年同四半期比53.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し6,273百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。これは主に建設仮勘定の増加324百万円があったことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し2,113百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。これは主に短期借入金の増加500百万円があったことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し4,160百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。これは主に配当金の支払40百万円があったものの、四半期純利益の計上42百万円及び為替換算調整勘定の増加28百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し1,238百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は109百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ299百万円減少）となりました。これは主に賞与引当金の減少90百万円及び売上債権の増加171百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は381百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ225百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出373百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は378百万円（前年同四半期連結累計期間に比べ498百万円増加）となりました。これは主に短期借入れによる収入500百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、83百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,600,000
計	16,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,493,193	9,493,193	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,493,193	9,493,193		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		9,493,193		1,413,796		1,376,542

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社和山商店	北海道札幌市中央区宮の森2条17丁目16番8号	2,074	21.85
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,600	16.85
和山 明弘	北海道札幌市中央区	206	2.16
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	190	2.00
水元 公仁	東京都新宿区	150	1.58
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	142	1.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	0.94
中川 なを子	北海道札幌市豊平区	80	0.85
和弘食品社員持株会	北海道小樽市銭函3丁目504番地1	73	0.77
斎藤 大州	北海道旭川市	55	0.57
計		4,661	49.10

- (注) 1 当社所有の自己株式は1,304千株であり、発行済株式総数に対する割合は13.74%であります。
2 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式所有はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,304,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,179,000	8,179	
単元未満株式	普通株式 10,193		
発行済株式総数	9,493,193		
総株主の議決権		8,179	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式805株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
和弘食品株式会社	北海道小樽市銭函3丁目 504番地1	1,304,000		1,304,000	13.74
計		1,304,000		1,304,000	13.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,029,428	880,615
受取手形及び売掛金	841,952	1,013,480
有価証券	290,171	363,056
商品及び製品	214,278	235,785
仕掛品	2,699	9,008
原材料及び貯蔵品	230,056	255,255
その他	82,532	36,008
貸倒引当金	282	2,207
流動資産合計	2,690,838	2,791,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,411,480	1,398,476
機械装置及び運搬具（純額）	295,634	279,765
土地	729,624	735,449
建設仮勘定	222,359	546,647
その他（純額）	213,050	184,244
有形固定資産合計	2,872,149	3,144,584
無形固定資産	27,225	23,087
投資その他の資産	¹ 220,379	¹ 238,681
固定資産合計	3,119,754	3,406,352
繰延資産	82,290	76,481
資産合計	5,892,883	6,273,837
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,999	631,041
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	98,212	18,918
賞与引当金	115,000	36,000
その他	358,355	319,040
流動負債合計	1,202,567	1,605,000
固定負債		
長期借入金	300,000	250,000
役員退職慰労引当金	116,682	122,613
その他	146,139	135,386
固定負債合計	562,822	508,000
負債合計	1,765,390	2,113,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,376,644	1,376,644
利益剰余金	1,510,905	1,512,708
自己株式	232,381	232,381
株主資本合計	4,068,965	4,070,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,531	8,729
為替換算調整勘定	52,996	81,338
その他の包括利益累計額合計	58,528	90,067
純資産合計	4,127,493	4,160,836
負債純資産合計	5,892,883	6,273,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	1 2,857,645	1 2,904,952
売上原価	2,138,749	2,191,520
売上総利益	718,895	713,431
販売費及び一般管理費	2 616,442	2 659,944
営業利益	102,452	53,487
営業外収益		
受取利息	336	129
受取配当金	1,549	926
受取賃貸料	2,327	2,007
受取保険金	542	1,019
保険解約返戻金	18,962	-
為替差益	21,943	61,974
その他	2,580	3,423
営業外収益合計	48,242	69,481
営業外費用		
支払利息	2,419	2,064
保険解約損	311	240
開業費償却	6,569	10,280
その他	765	19
営業外費用合計	10,065	12,604
経常利益	140,629	110,364
特別利益		
投資有価証券売却益	30,946	-
特別利益合計	30,946	-
特別損失		
固定資産除却損	295	0
特別損失合計	295	0
税金等調整前四半期純利益	171,280	110,364
法人税、住民税及び事業税	78,097	13,363
法人税等調整額	2,059	54,255
法人税等合計	80,156	67,619
少数株主損益調整前四半期純利益	91,124	42,744
四半期純利益	91,124	42,744

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	91,124	42,744
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,495	3,197
為替換算調整勘定	10,799	28,341
その他の包括利益合計	13,696	31,539
四半期包括利益	77,427	74,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,427	74,284
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,280	110,364
減価償却費	112,874	112,660
無形固定資産償却費	4,492	4,163
繰延資産償却額	6,569	10,280
長期前払費用の増減額(は増加)	451	307
賞与引当金の増減額(は減少)	3,270	90,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	1,596
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,770	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	4,691
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	463	5,931
受取利息及び受取配当金	1,885	1,056
支払利息	2,419	2,064
為替差損益(は益)	21,943	61,974
有形固定資産除却損	295	0
投資有価証券売却損益(は益)	30,946	-
売上債権の増減額(は増加)	15,512	171,527
たな卸資産の増減額(は増加)	21,615	53,014
未収入金の増減額(は増加)	8	19
仕入債務の増減額(は減少)	96,018	100,041
未払金の増減額(は減少)	44,732	23,951
未払消費税等の増減額(は減少)	53,455	7,339
その他	91,773	2,624
小計	244,849	21,263
利息及び配当金の受取額	1,197	1,004
利息の支払額	2,419	2,064
法人税等の支払額	53,134	87,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,492	109,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,939	-
有形固定資産の取得による支出	210,857	373,025
無形固定資産の取得による支出	4,010	-
繰延資産の取得による支出	26,387	-
投資有価証券の取得による支出	601	599
投資有価証券の売却による収入	78,886	-
貸付金の回収による収入	119	57
投資その他の資産の増減額(は増加)	9,892	8,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	156,136	381,941

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	50,000	50,000
リース債務の返済による支出	29,081	30,442
自己株式の取得による支出	34	-
配当金の支払額	40,943	40,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,060	378,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,491	36,438
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,212	76,248
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,060	1,314,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,421,847	1 1,238,197

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他資産	417千円	89千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	120,563千円	133,744千円
給与手当	192,341千円	213,828千円
賞与引当金繰入額	40,805千円	16,810千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,823千円	5,931千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,200,141千円	880,615千円
有価証券(MMF)	226,604千円	363,056千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	4,898千円	5,475千円
現金及び現金同等物	1,421,847千円	1,238,197千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,943	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,941	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	11円13銭	5円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	91,124	42,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,124	42,744
普通株式の期中平均株式数(株)	8,188,526	8,188,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

和弘食品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 本 岳 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている和弘食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、和弘食品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。